

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12565

研究課題名(和文) 通常学級に在籍する発達障がいのある小学生への健康支援プログラム開発

研究課題名(英文) Development of a health support program of elementary school students with developmental disorders who are enrolled in regular classes

研究代表者

高田 ゆり子 (Takata, Yuriko)

筑波大学・医学医療系・名誉教授

研究者番号：90336660

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、通常学級に在籍する発達障がい(疑いを含む)のある小学生への支援において、養護教諭が活用する健康支援プログラムを開発することを目的とした。公立小学校の養護教諭に発達障がいについての質問紙調査を行った結果、具体的な支援技術を学びたい要望が多い結果が得られた。それを基に支援プログラムを編成した。プログラムに基づき2日間の研修を開催した結果、研修参加者からはプログラムの肯定的な評価が得られ、発達障がいのある小学生への健康支援プログラムとして有用であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

発達障がいはその特性や環境等により一人一人障がいの出現が異なるため対応も個別性が求められる。発達障がいのある子どもが生活上の支障を少しでも軽減し社会に適応できるようにするためには早期からの適切な支援が必要である。小学校の養護教諭は保健室で発達障がい児にかかわることが多い。保健室での養護教諭の適切な対応は発達障がい児の支援において非常に重要であることから、今回のプログラム開発は社会的意義が認められる。

研究成果の概要(英文)： This study aims to develop a health support program of children with developmental disorders (including students who are yet undiagnosed but are suspected to have developmental difficulties) in regular classes of public elementary schools. The questionnaires were distributed via mail for the school nurse teachers. We organized a program based on it because results with many of the respondents wanted training on specific support methods. As a result of having held the 2-day training based on a program, the affirmative evaluation of the program was obtained from a training participant. These results suggest that this program is useful for developing skills to support children with developmental disorders. These findings suggest that a health-related support program for children with developmental disorders can receive positive evaluations from participants and can contribute as a program for school nurse teachers.

研究分野：地域看護学

キーワード：発達障がい 小学生 通常学級 健康支援スキル プログラム開発 養護教諭

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

平成18年4月から、発達障がいのある児童生徒の特別支援教育が通常学級でも実施できるようになった。文部科学省の調査によると、特別支援教育が必要な児童生徒の通常学級における在籍率は6.5%程度と報告されている¹⁾。発達障がい児への対応は、一人一人障がいが異なるため、個別の対応が必要である。また、児童の発達障がいの特性に応じた早期からの適切な関わりは、子どもの発達を促すとされている。そのため文部科学省は、発達障がいを含め、障がいのある幼児児童生徒への特別支援教育を推進するため、早期からの教育相談・支援体制の構築、児童生徒に対する支援、教職員の専門性の向上等に関する事業を行っている。しかし、一人ひとり異なる対応を必要とする発達障がいのある児童への具体的な関わりは、それぞれに任されているのが現状である。

一方、今日の子どもの健康問題は複雑多様化してきている。そのため、健康支援を担当する養護教諭に求められるヘルスカウンセリング能力のレベルアップが求められ、平成21年4月に改訂された学校保健安全法では、これまで学校医が行うとされてきた学校保健のなかの健康相談を養護教諭も行うことが明記された。また、児童生徒が生涯を健康に送るためには、「心身の健康に関する知識・技能」「自己有用感・自己肯定感(自尊感情)」「自ら意思決定・行動選択する力」「他者と関わる力」を育成することが必要とされている²⁾。それらの力を育成するために、養護教諭は日常から担任等教職員、学校医等の専門職や家庭・地域と連携しつつ、日々の健康支援活動を行っている。そのなかで養護教諭は児童の健康を保持増進する立場から保健室で発達障がいのある児童に関わりを持つことが多い。発達障がいのある児童生徒は、発達障がいのない児童生徒より健康問題が多く発現しやすいことが報告されている³⁾。筆者らは、児童生徒の健康支援のために、養護教諭の健康相談活動の重要性に着目し、健康相談活動スキル向上のための研究を継続している。これらの研究遂行のなかで、通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒への対応に苦慮しているという声が聞かれた。これまで通常学級に在籍する発達障がいのある児童への養護教諭の対応について行われた研究は少ない。このような状況において、様々な特徴を示す発達障がいのある児童への養護教諭の対応の実態と困難点を明らかにすることは、今後の適切な対応を行うための資料として必要である。そして養護教諭が発達障がいのある児童への困難感を軽減し適切な支援を行うためのプログラム開発が求められている。

2. 研究の目的

通常学級に在籍する発達障がいのある児童(疑いを含む、以下発達障がい児と記す)への関わりにおいて、養護教諭が行っている対応や関わり時の困難を明らかにし、発達障がい児への健康支援スキルを向上させるためのプログラムの検討を行う。

3. 研究の方法

(1) 調査対象とデザイン

公立小学校の養護教諭を調査対象とし、通常学級に在籍する発達障がい児に対する養護教諭の健康支援の実態調査、養護教諭が行う発達障がい児の健康支援スキル向上のためのプログラムの検討を行った。

(2) 調査方法と調査内容

は全国の公立小学校のなかから1000校を無作為抽出し、学校長宛に研究の説明文と質問紙を郵送した。学校長経由で調査対象の養護教諭に質問紙調査を依頼した。調査内容は、基本属性、発達障がい児の実態、特別支援教育に対する学校の支援体制、発達障がい児支援における困難・工夫、発達障がいに関する研修受講状況、職業性ストレス簡易調査票(以下ストレス尺度と記す)である。調査は2017年10月～12月に実施した。

はの実態調査をもとにプログラム(結果に記載)を編成した。関東圏の公立小学校の中から1000校を無作為抽出し、2018年6月に研究説明文と研究概要を校長宛に郵送してプログラムに基づく研修会の参加者を募集した。研修会は8月に2日間開催した。研修前、1回目と2回目の終了直後、終了3か月後、終了1年後に、基本属性、プログラムの評価(研修内容、研修構成、研修スケジュール、研修参加後の変化等)、セルフエスティーム尺度(SE尺度)、職業性ストレス簡易調査票、心身の訴え尺度(PCs尺度)の質問紙調査を行った。

(3) 用語の操作的定義

本調査における発達障がいとは、「発達障害者支援法の定義である自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現するものに加え、医学的診断は出されていないが学習面や行動面において困難を示し発達障がいと疑われる児童生徒を含む」とする。

(4)分析方法

は記述統計、基本属性と養護教諭の支援との関連は 2 検定、養護教諭の関わりとストレス尺度の関連は、発達障がい児への関わりでの困難や対応を中央値で高群と低群の 2 群に分類して、2 群間のストレス尺度得点の平均値の差の検定を行った。ストレス尺度は、仕事のストレス要因は 9 尺度、ストレス反応は 6 尺度、修飾要因は 4 尺度に分類されており、各尺度に該当する項目の点数を算出し、その点数を 5 段階に換算して評価する標準化得点法が確立されている⁴⁾。ストレス尺度はこの標準化得点法で算出した。

は記述統計(プログラム評価項目)、ストレス尺度・SE 尺度・PCs 尺度は研修参加前後の変化をみるために時期を要因とした 1 要因分散分析を行った。SE 尺度は逆転項目を補正し、違う = 1 点からそう = 4 点で得点化し 10 項目を合計した。SE 尺度の得点範囲は 10 ~ 40 点である。得点が高いほど自己肯定度が高いことを示す。PCs 尺度得点は、よくある = 0 点から全くない = 3 点で得点化を行い、30 項目を合計した得点で分析した。PCs 尺度得点の範囲は 0 ~ 90 点である。この尺度得点は、得点が高いほど心身の訴えが多いことを表し、信頼性・妥当性については先行研究⁵⁾で検証されている。

(5)倫理的配慮

研究代表者が所属する機関の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

学校長宛に研究の説明文書と調査票を郵送し、文書により研究の説明を行った。その際に養護教諭用の文書も同封し、学校長承諾のもと養護教諭への文書配布を依頼した。説明文書には、研究の目的、郵送法による調査であること、本調査への参加はあくまでも自由意思による参加であること、同意しない場合でもいかなる不利益も受けないこと、データは匿名化されプライバシーが保護されること、結果の公表時の個人情報の保護、データの保存方法と保存期間、研究終了後の調査票の廃棄方法、調査対象校の選定方法を記載し、調査票の同意欄のチェック記入により同意を得た。

4. 研究成果

(1) 研究 1：通常学級に在籍する発達障がい児の実態と養護教諭の健康支援の実態

回収された 213(回収率 21.3%)の調査票のうち、全問無回答 1 を除外した 212 (有効回答率 21.2%) を分析した。

対象の概要と発達障がい児の実態

回答者の年齢層は 50 歳代 75 人(35.4%)、20 歳代 51 人 (24.1%)、40 歳代 46 人 (21.7%)、30 歳代 34 人(16.0%)、60 歳以上 5 人(2.4%)、無回答 1 人(0.5%)で、女性が 202 人(95.3%)であった。養護教諭としての経験年数は、1 ~ 5 年と 31 ~ 40 年がともに 53 人 (25.0%) で最多で、21 ~ 30 年 45 人 (21.2%)、11 ~ 20 年 35 人 (16.5%)、6 ~ 10 年 24 人 (11.3%)であった。

発達障がいと診断された児童が在籍する小学校は 191 校 (90.1%)、在籍割合は中央値 3.4% (mix0%、max22%)であった。また、発達障がいの疑いがある児童が在籍する小学校は 189 校 (89.2%)、在籍割合は中央値 4.3% (mix0%、max47.4%)であった。発達障がいと診断された児童あるいは発達障がいの疑いのある児童のいずれかが在籍する小学校は 199 校 (93.9%) で在籍割合は中央値 8.0% (mix0%、max47.4%)であった。発達障がいの診断名(複数回答)は、自閉症 115 人、アスペルガー症候群 50 人、その他の広汎性発達障がい 101 人、学習障がい 55 人、注意欠陥多動性障がい 121 人、その他の発達障がい 49 人であった。

学校の特別支援教育体制として、個別指導計画作成該当 169 校のうち 100%作成率の学校は 128 校 (75.7%)、個別教育支援計画該当 147 校のうち 100%作成率の学校は 99 校 (67.3%)、特別支援コーディネーターが指名されている学校は 183 校 (86.3%)、特別支援連携協議会が設置されている学校は 112 校 (52.8%)であった。

養護教諭の属性と業務の関連をみると、30 歳代以上 ($p < 0.001$)、経験年数 6 年以上 ($p = 0.001$) の養護教諭は健康診断時の発達障がい児への対応を良く行っていた。また、発達障がい児が多い学校は、特別支援教育コーディネーターの指名率が高く ($p = 0.002$)、健康診断時の対応が良く行われていた ($p = 0.041$)。しかし、発達障がい児が多い学校では、養護教諭は校外の関係機関や他の児童・保護者との連携において困難を感じていた ($p = 0.023$)。学校全体で発達障がいの理解を深め、地域の関係機関との連携を深める方策の検討の必要性が示唆された。

養護教諭の困難感と職業性ストレス

発達障がい児の指導の困難感が高い養護教諭は、心理的な仕事の負担(量)が高く ($p = 0.01$)、働きがいが低く ($p = 0.038$)、同僚 ($p = 0.012$) や家族友人 ($p = 0.045$) からのサポートが低く、仕事や生活の満足度が低かった ($p = 0.016$)。発達障がい児の認知理解に応じた対応が高い養護教諭は、心理的な仕事の負担(量)が高く ($p = 0.027$)、自覚的な身体的負担度が高かった ($p = 0.015$)。健康診断

時の対応を良くしている養護教諭は、心理的な仕事の負担は量(p=0.003)、質(p=0.011)とも高く、職場環境のストレスが高かった(p=0.026)。校内教職員との連携の困難感が高い養護教諭は、職場での対人関係ストレス(p<0.001)・職場環境によるストレス(p=0.048)が高く、仕事のコントロール度(p=0.027)・仕事の適性度(p=0.022)・働きがい(p=0.035)は低く、イライラ感(p=0.035)・不安感(p=0.033)は高く、上司からのサポート(p=0.04)・同僚からのサポート(p<0.001)・仕事や生活の満足度(p=0.013)は低かった。養護教諭が困難感を軽減し、ストレスを減少していくためには、まずは発達障がいの理解を深め具体的で適切な指導内容を学び実践することが今後の課題として考えられる。そのためには養護教諭対象の発達障がい児支援のためのプログラム開発の必要性が示唆された。また校内教職員全員が発達障がいを理解し、共通認識の上で連携していくことも重要であることも示唆された。

発達障がいに関する研修受講の実態

これまでの発達障がいに関する研修の受講の有無は、184人(84.4%)が受講したことがあると回答した。今後研修の受講を希望するか否かでは、150人(70.8%)が希望すると回答した。希望する研修内容は、具体的な支援 198人(93.4%)が最も多く、発達障がいの理解 114人(53.8%)、医療制度 86人(40.6%)、福祉制度 80人(37.7%)の順であった。開催時期としては夏季休業中の8月が120人(56.6%)で最も多かった。

(2) 研究2：養護教諭が行う発達障がい児の健康支援スキル向上のためのプログラムの検討 プログラムの編成と内容

2018年5月に通常学級に在籍する発達障がい児の健康課題に対応する養護教諭の健康支援プログラムを編成した。プログラムの内容、時期・時間数は、研究1の結果をもとに設定した。プログラムに基づく研修会は、夏季休業中の2018年8月に、1日8時間で2週間の間隔を置いて2日間実施した。本プログラムの特徴は、理論やモデルに基づいた支援スキルが含まれている養護教諭向けの健康支援プログラム、養護教諭が保健室で活用できる健康支援スキルを獲得・向上させるための参画型プログラム、児童の『生きる力』を育み、「学校適応能力」の育成を発達面・健康面から推進するプログラムである。プログラムの内容は、養護教諭が発達障がい児の健康支援スキルを獲得し、発達障がい児一人一人の特性やニーズに対応した適切な支援が可能となるように、健康支援対象が発達途上にある小学生であるということも配慮しつつ、発達課題や感情・行動問題に対応できる健康支援スキルとして表1のように構成した。

表1 発達障がい児の健康支援スキル向上プログラム

	研修内容	研修形態	時間
第1回	オリエンテーション、アンケート		30分
	発達障がいのある子どもの特性・支援	講義	120分
	発達障がいのある子どもの臨床的理解・支援	講義	120分
	発達障がいのある子どもの支援スキル(1)	講義・演習	75分
	諸連絡・アンケート		30分
第2回	オリエンテーション		15分
	発達障がいのある子どもの指導・支援体制	講義	120分
	発達障がいのある子どもの支援スキル(2)	講義・演習	75分
	発達障がいのある子どもの支援課題	演習	120分
	諸連絡・アンケート		30分

各日昼休みと午後のセッション間の休憩を設定した。

参加者の概要と児童の実態

研修参加者は20人、全員女性で平均年齢38.2歳(SD9.93)であった。養護教諭の経験年数は1~5年5人(25%)、6~10年4人(20%)、11~20年5人(25%)、21~30年5人(25%)、31~40年1人(5%)であった。在籍児童数は、99人以下1校(5%)、100~435人14校(70%)、436~705人4校(20%)、706人以上1校(5%)であった。発達障がい児は全20校に在籍し、診断名(複数回答)では注意欠陥・多動性障がい95人、自閉症51人、アスペルガー症候群21人、その他の広汎性発達障がい23人、学習障がい13人、その他の発達障がい6人であった。

ストレス尺度・SE尺度・PCs尺度の変化

研修参加前・参加直後・参加3か月後・参加1年後の4時点でのストレス尺度、SE尺度、PCs尺度の変化を解析した結果、有意な差は認められなかった。

プログラムの評価

プログラム内容の評価は表 2 に示すように 90%以上の参加者がプログラム内容を適切であると評価していた。またプログラム構成については、1 日目 95%、2 日目 100%が適切であると評価した。

研修への参加により生じた業務遂行上の変化と児童への気持ちの変化は以下のような結果であった。3 か月後の調査で業務遂行上『やや変化があった』と回答した者は 7 人 (35%) で、その内容としては『児童の見立ての変化』、『地域の医療機関との情報交換の推進』、『校内での特別支援教育研修の開催』、『保健室のレイアウトの変更』、『校内連携が円滑にいくように他教員への積極的な関わり』などを実践していた。1 年後の業務遂行上の変化では、『とても変化した』1 人 (5%)、『やや変化した』8 人 (40%) で、変化した内容は『担任へのアドバイスの増加や綿密な情報交換』、『スムーズな他機関との連携』、『児童への接し方を児童の立場で常に考えるようになった』などの記述がみられた。

研修参加後の児童への気持ちの変化は、3 か月後の調査では『やや変化した』が 6 人 (30%) で、変化の内容は『発達障がいの特徴を考えながら一人一人に対応するよう心掛けている』、『学んだことを基にアセスメントできる場面が増えた』、『研修で学んだ内容を念頭に置いて接するよう心がけるようになった』、『その子のことをより理解しようと考え気持ちを理解したいと思いつながり接している』などであった。1 年後の児童への気持ちの変化では、『やや変化した』が 8 人 (40%) で、その内容は『子どもの気持ちに寄り添えるかよく考えて関わるようにしている』、『障がいの特徴を考える』、『子どもの背景や状態をイメージしやすくなった』、『自分の思いだけでの関わりはしないように気を付けている』などの記述がみられた。

以上の結果から今回のプログラムは参加者から肯定的な評価を得ることができ養護教諭対象の発達障がい児健康支援プログラムとして貢献できることが示唆された。

表 2 プログラムの評価

n = 20

	適切である	やや適切である	どちらともいえない	適切でない
発達障がいのある子どもの特性・支援	17(85.0)	3(15.0)	0	0
発達障がいのある子どもの臨床的理解・支援	7(35.0)	11(55.0)	2(10.0)	0
発達障がいのある子どもの支援スキル(1)	17(85.0)	3(15.0)	0	0
第 1 回のプログラム構成	15(75.0)	4(20.0)	1(5.0)	0
発達障がいのある子どもの指導・支援体制	9(45.0)	10(50.0)	1(5.0)	0
発達障がいのある子どもの支援スキル(2)	11(55.0)	8(40.0)	1(5.0)	0
発達障がいのある子どもの支援課題	12(60.0)	6(30.0)	2(10.0)	0
第 2 回のプログラム構成	11(55.0)	9(45.0)	0	0

()内は%を示す

引用文献

- 1) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2012). 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果 . http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf (参照日2016年10月1日)
- 2) 文部科学省(2017). 現代的健康課題を抱える子供たちへの支援～養護教諭の役割を中心として～. p1～p2.
- 3) 田中肇・伊藤淳一・西条晴美他 (1995). 障害児の睡眠覚醒リズム障害—療育におけるその対応の重要性—. 臨床小児医学, 43, 309-316.
- 4) 下光輝一、小田切優子. 職業性ストレス簡易調査票. 産業精神保健、12, 25-36.
- 5) Takata Y and Sakata Y. Development of a psychosomatic complaints scale for adolescents. Psychiatry and Clinical Neurosciences 58:3-7, 2004

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高田ゆり子	4. 巻 40
2. 論文標題 通常学級に在籍する発達障害(疑いを含む)のある児童生徒への養護教諭による健康支援の実態とプログラム開発への取り組み.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 発達障害研究	6. 最初と最後の頁 p p310 ~ p p316
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Yumiko Sakata, Yuriko Takata, Yoko Kamio, Ichiko Yoshida
2. 発表標題 The actual situation of school children with developmental disabilities in regular classes of public elementary schools in Japan
3. 学会等名 15th International Congress of Behavioral Medicine (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuriko Takata, Yumiko Sakata, Yoko Kamio, Ichiko Yoshida
2. 発表標題 Correlation between the involvement of school children with developmental disabilities in regular classes and school nurse teachers' occupational stress
3. 学会等名 15th International Congress of Behavioral Medicine (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂田由美子、高田ゆり子、大宮朋子、出口奈緒子、吉田一子
2. 発表標題 通常学級に在籍する発達障がいのある小学生の健康支援プログラム開発
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	坂田 由美子 (Sakata Yumiko) (30347372)	筑波大学・医学医療系・教授 (12102)	
研究分担者	神尾 陽子 (Kamio Yoko) (00252445)	お茶の水女子大学・人間発達教育科学研究所・客員教授 (12611)	
研究分担者	吉田 一子 (Yoshida Ichiko) (70369130)	帝京科学大学・医療科学部・准教授 (33501)	
研究分担者	大宮 朋子 (Omiya Tomoko) (90589607)	筑波大学・医学医療系・准教授 (12102)	